



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL http://valorholdings.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)田代 正美
 (役職名)取締役財務経理部長 (氏名)志津 幸彦 (TEL)0572-20-0804
 問合せ先責任者 兼情報システム部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	134,582	4.7	4,051	△13.7	4,328	△13.7	2,856	△19.8
29年3月期第1四半期	128,531	4.5	4,694	6.8	5,016	9.8	3,560	26.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,761百万円(△20.8%) 29年3月期第1四半期 3,488百万円(△4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	55.86	55.83
29年3月期第1四半期	69.66	69.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	276,831	109,462	39.3
29年3月期	269,488	107,727	39.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 108,735百万円 29年3月期 107,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	21.00	—	24.00	45.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	274,000	6.9	8,600	10.9	9,300	10.7	6,000	5.9	117.34
通期	550,000	5.7	17,300	12.0	18,700	11.6	11,500	9.3	224.90

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	52,661,699株	29年3月期	52,661,699株
30年3月期1Q	1,527,642株	29年3月期	1,529,642株
30年3月期1Q	51,132,848株	29年3月期1Q	51,111,035株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しを背景に緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費が伸び悩むなど、力強さを欠く展開となりました。小売業界におきましては、業態を越えた競争の激化や人員の不足感の高まり等を受け、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、中期3ヵ年経営計画の最終年度を迎えた当社グループは、スーパーマーケットの既存店強化やインフラの効率的活用を図る「構造改革の推進」、ドラッグストア及びホームセンター事業の業容拡大を目指す「成長ドライバーの育成」、事業会社の成長とガバナンス強化を促す「組織基盤の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同四半期比4.7%増の1,345億82百万円となりました。営業利益は前年同四半期比13.7%減の40億51百万円に、経常利益は前年同四半期比13.7%減の43億28百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比19.8%減の28億56百万円となりました。なお、当第1四半期末現在のグループ店舗数は、762店舗となっております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は854億11百万円(前年同四半期比2.9%増)、営業利益は25億36百万円(前年同四半期比18.9%減)となりました。

同事業では前期に続き、「フロント」にあたる店舗競争力の強化や商品力の向上に取り組ましました。SMバローでは、岐阜県・愛知県を中心に11店舗で改装を行い、これまで注力してきた青果の強化に加え、伸張する精肉部門の拡張、鮮魚の価値訴求への回帰を柱に、競争力あるフォーマットへの転換を進めました。平成29年6月、「SMバロー三輪店」(岐阜県岐阜市)では、併設していた中部薬品株式会社の店舗移転に伴う増床により、生鮮を拡充するとともに、ベーカリー部門を新設しました。また、同月改装した「SMバロー根本店」(岐阜県多治見市)は、集中的に店舗を展開するドミナント・エリアにあり、周囲に旗艦店が複数あることから、特徴を際立たせた店舗へ移行するため、鮮魚部門を圧縮し、青果・精肉売場を大幅に拡張しております。

インフラを活用した商品開発や店舗での商品育成にも取り組み、調理方法を見直した焼き鳥の販売金額は前年同四半期比2倍に、焼きそば・たこ焼き等は同1.8倍に伸張しました。商品を絞り込んで拡販する販売計画の遂行は、工場出荷額が増加するなど、製造利益の確保にも繋がりました。また、近年課題としていた水産物の調達強化や商品力の向上を図るため、平成29年4月に水産加工業の本田水産株式会社(本社:宮城県石巻市)の株式を取得し、子会社化しました。

店舗につきましては、平成29年4月に移転新設した「SMバロー北寺島店」(静岡県浜松市中区)を含む3店舗を開設し、当第1四半期末現在のSM店舗数はグループ合計278店舗となりました。前期に子会社化した株式会社公正屋の寄与や中部フーズ株式会社の伸張により、事業全体で増収を確保いたしました。インフラの効率改善は引き続き進展したものの、SMバローの既存店売上高が前年同四半期比2.6%減となるなど、競争の激化により売上伸張率が鈍化し、新店・改装費用等を吸収できず、減益となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は287億94百万円(前年同四半期比10.1%増)、営業利益は5億37百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。

同事業につきましては、岐阜県・愛知県を中心に6店舗を新設し、当第1四半期末現在の店舗数は343店舗となりました。既存店の更なる強化を図るため、10店舗で改装を行い、平成29年6月に改装した「V・ドラッグ城山店」(愛知県尾張旭市)では、中部フーズ株式会社が店内製造・販売業務を担う惣菜売場を導入しました。また同月、「V・ドラッグ長久手南店」(愛知県長久手市)では、品揃えを約3割絞るとともに、販促政策を変更し、競争力があり、かつオペレーション効率を追求した店舗へ改装しました。同事業におきましては、食品や調剤部門が好調に推移したほか、医薬品や化粧品の販売にも堅調な動きが見られ、中部薬品株式会社の既存店売上高は前年同四半期比で3.7%増加しました。前期から当期にかけて開設した店舗も寄与したほか、主要部門の伸張が売上高総利益率の改善に繋がり、増収増益を確保いたしました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は139億44百万円(前年同四半期比7.5%増)、営業利益は7億81百万円(前年同四半期比8.0%減)となりました。同事業では専門性の強化を図り、建築資材や農業資材等を拡充するとともに、「地域一番店」を目指し、自動車タイヤの交換やペットなど、「暮らし」に係るカテゴリーを強化いたしました。

平成29年4月、静岡県初進出となる「HCバロー浜松浜北店」（静岡県浜松市浜北区）を開設し、当第1四半期末現在の店舗数は36店舗となりました。また同月、「HCバロー稲沢平和店」（愛知県稲沢市）では、前期より進めてきた改装の最終段階として、循環型農業の一環として運営する野菜直売所を拡張し、ご要望が多かった精肉売場を設置しました。株式会社タチヤと食肉卸売業の中部ミート株式会社が持つ仕入・オペレーションのノウハウを基盤としたこの展開は、お客様の支持を想定以上に得ることができ、当社グループが経営資源を組み合わせ、変化しつつあるニーズを捉える新たな店舗開発を進める契機となりました。

同事業につきましては、農業資材・園芸やタイヤ交換等が好調に推移するとともに、前期に導入したプリペイド式電子マネーにポイントサービスを付加した「Lu Vit（ルビット）カード」の利用拡大により、HCバローの既存店売上高が前年同四半期比で3.2%増加しました。前期から当期に開設した店舗も寄与しましたが、店舗開設に係る経費負担等により、減益となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は27億22百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は1億19百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。同事業につきましては、低投資かつ月会費を抑えたフィットネスジム「Will_G（ウィルジー）」の出店を加速し、「アクトスWill_Gカリブ梅島」（東京都足立区）など計6店舗を新設、1店舗を閉鎖したほか、1店舗をフランチャイズ（FC）運営へ転換し、当第1四半期末現在の店舗数は80店舗（うちFC店舗数は3店舗）となりました。新設のうち3店舗では現金を扱わない「キャッシュレス」方式の運営に取り組むなど、フロント業務の更なる簡素化を図りました。同事業は、会員数の増加やスタッフがサポートするストレッチング等の有料プログラムの伸張により増収となりましたが、出店費用の増加により、減益となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は22億80百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は10億49百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。流通事業に関連するその他のグループ企業では、経費削減や環境負荷低減に繋がる設備導入を進めるとともに、流通事業の規模拡大に的確に対応するためのインフラの改善やサービスレベルの維持向上に努めました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は14億29百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は2億25百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。その他の事業には、ペットショップ事業、衣料品等の販売業及び保険代理店等が含まれております。ペットショップ事業においては、ペットの美と健康をサポートする新たな業態として、平成29年4月に「ペットフォレスト+C（プラスシー）町田金森店」（東京都町田市）、「同 センター南店」（神奈川県横浜市都筑区）を開設し、当第1四半期末現在の店舗数は21店舗となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ73億43百万円増加し、2,768億31百万円となりました。これは主に現金及び預金21億75百万円、棚卸資産22億13百万円及び有形固定資産38億5百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ56億8百万円増加し、1,673億69百万円となりました。これは主に、買掛金19億46百万円及び賞与引当金17億17百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億34百万円増加し、1,094億62百万円となり、自己資本比率は39.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、平成29年5月9日決算発表時の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,818	16,993
受取手形及び売掛金	7,241	7,525
商品及び製品	33,911	36,034
原材料及び貯蔵品	507	597
その他	12,574	10,509
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	69,045	71,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,485	97,926
土地	38,556	38,667
その他(純額)	21,655	22,909
有形固定資産合計	155,697	159,503
無形固定資産		
のれん	751	716
その他	7,650	7,694
無形固定資産合計	8,402	8,410
投資その他の資産		
差入保証金	25,830	26,629
その他	10,732	10,856
貸倒引当金	△219	△221
投資その他の資産合計	36,343	37,264
固定資産合計	200,443	205,178
資産合計	269,488	276,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,718	38,664
短期借入金	34,632	32,806
未払法人税等	2,951	2,170
賞与引当金	2,531	4,249
引当金	1,018	915
資産除去債務	3	—
その他	17,165	18,857
流動負債合計	95,020	97,663
固定負債		
社債	10,060	10,060
長期借入金	31,512	33,618
引当金	868	450
退職給付に係る負債	3,049	3,327
資産除去債務	5,625	5,783
その他	15,624	16,465
固定負債合計	66,740	69,705
負債合計	161,761	167,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,722	12,723
利益剰余金	84,442	86,224
自己株式	△2,558	△2,554
株主資本合計	106,522	108,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	372
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	139	151
退職給付に係る調整累計額	30	△103
その他の包括利益累計額合計	534	425
新株予約権	96	109
非支配株主持分	573	617
純資産合計	107,727	109,462
負債純資産合計	269,488	276,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	123,824	129,675
売上原価	93,202	97,228
売上総利益	30,622	32,446
営業収入	4,706	4,907
営業総利益	35,328	37,354
販売費及び一般管理費	30,634	33,303
営業利益	4,694	4,051
営業外収益		
受取利息	31	27
受取配当金	11	10
持分法による投資利益	129	—
受取事務手数料	230	247
受取賃貸料	159	167
その他	358	230
営業外収益合計	921	684
営業外費用		
支払利息	192	173
持分法による投資損失	—	7
為替差損	188	49
不動産賃貸原価	122	125
その他	96	51
営業外費用合計	599	407
経常利益	5,016	4,328
特別利益		
固定資産売却益	2	0
店舗譲渡益	—	122
違約金収入	4	3
その他	—	16
特別利益合計	7	142
特別損失		
固定資産除却損	36	0
貸倒引当金繰入額	—	6
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10	—
その他	9	6
特別損失合計	55	14
税金等調整前四半期純利益	4,968	4,457
法人税、住民税及び事業税	2,192	2,179
法人税等調整額	△743	△574
法人税等合計	1,449	1,604
四半期純利益	3,518	2,852
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,560	2,856

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,518	2,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	11
繰延ヘッジ損益	△9	4
為替換算調整勘定	81	27
退職給付に係る調整額	0	△134
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△30	△91
四半期包括利益	3,488	2,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,478	2,746
非支配株主に係る四半期包括利益	10	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,968	4,457
減価償却費	3,015	3,274
のれん償却額	37	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51	83
受取利息及び受取配当金	△42	△38
支払利息	192	173
持分法による投資損益(△は益)	△129	7
固定資産除却損	36	0
売上債権の増減額(△は増加)	109	△240
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,153	△2,112
仕入債務の増減額(△は減少)	2,323	1,932
その他	4,411	5,221
小計	12,753	12,810
利息及び配当金の受取額	17	14
利息の支払額	△144	△161
法人税等の支払額	△4,041	△3,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,584	9,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,024	△4,834
有形固定資産の売却による収入	378	83
無形固定資産の取得による支出	△142	△178
差入保証金の差入による支出	△398	△996
差入保証金の回収による収入	178	217
預り保証金の受入による収入	38	253
預り保証金の返還による支出	△59	△84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△193
その他	△62	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,091	△5,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15	△45
長期借入れによる収入	1,500	5,200
長期借入金の返済による支出	△2,451	△4,966
社債の発行による収入	9,947	—
配当金の支払額	△947	△1,048
その他	△322	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,710	△1,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△205	△50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,997	2,136
現金及び現金同等物の期首残高	17,103	14,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,101	16,795

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	83,020	26,149	12,974	2,550	2,434	127,129	1,401	128,531
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	942	17	130	0	7,204	8,295	534	8,829
計	83,963	26,167	13,104	2,550	9,639	135,425	1,935	137,361
セグメント利益	3,129	504	849	132	1,022	5,638	224	5,862

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,638
「その他」の区分の利益	224
セグメント間取引消去	△2,189
全社費用等(注)	1,021
四半期連結損益計算書の営業利益	4,694

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	85,411	28,794	13,944	2,722	2,280	133,153	1,429	134,582
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,099	19	153	0	8,178	9,451	635	10,086
計	86,511	28,813	14,097	2,723	10,458	142,604	2,064	144,669
セグメント利益	2,536	537	781	119	1,049	5,024	225	5,249

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,024
「その他」の区分の利益	225
セグメント間取引消去	△2,579
全社費用等(注)	1,380
四半期連結損益計算書の営業利益	4,051

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	
(役員退職慰労金制度の廃止)	
当社の役員退職慰労金制度につきましては、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認可決されました。	
これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分530百万円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。	
なお、一部の連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を固定負債の「引当金」として計上しております。	